

## 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	046 例規集編集事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分			事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
行政活動の根拠である条例等を整備することにより、法に基づく行政の執行に資する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>年4回の定例議会後に可決された条例を含む例規の原稿を取りまとめ、つくば市例規集の追録を発行する。</li> <li>インターネット版（庁内職員用）及びインターネット版（つくば市ホームページ用）の電子データを更新する。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>例規集紙版75部（6冊組）の加除</li> <li>インターネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回（5月、8月、11月、2月）行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>例規集紙版75部（6冊組）の加除、インターネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回（5月、8月、11月、2月）行った。</li> <li>つくば市例規集の加除件数 5月 95件、8月 21件、11月 74件、2月 50件</li> <li>全庁向けの例規集紙版を今年度限りで廃止した。</li> <li>例規管理システムについて、令和2年度からの5年間の利用契約を入札により行った。</li> </ul>				
成果				課題				
<p>職員及び市民が、最新の行政サービスに係る制度や業務上の根拠となる条例等の情報を適切に利用することができるための環境を整備できた。</p> <p>全庁向け例規集紙版の廃止及び例規管理システムの入札により経費の削減ができた。</p>				<p>新たな例規管理システムについて、今年度までの機能と異なる部分があるため、職員への周知徹底が必要である。</p>				
改善目標（R02年度にむけて）								
新たな例規管理システムの機能について、業務を通じて検証を行う。								
指標の推移								
1	指標名	( 件 )						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	193.0	227.0	225.0	183.0	279.0	240.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

指標の概要								
3	指標名	( )						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の概要								
4	指標名	( )						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の概要								
5	指標名	( )						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の概要								
コストの推移								
項目		平成30年度		令和1年度		令和2年度		
		(決算)		(決算)		(当初)		
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	4,768	4,801	2,518	0	0	
事業費計		(千円)	4,768	4,801	2,518	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.30			
		時間外勤務	(時間)	0.00	17.30			
		臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	2,118	2,078				
事業コスト		(千円)	6,886	6,879				
R02 年度 当初 積算 根拠	例規管理システム賃借料 334,803円×12月=4,017,636円 (入札による差金あり、予算1,500千円減)							
予算の方向性	理由							
維持								
方向性								
市民ニーズ		4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。					
市民ニーズと今後の見込み								
進捗状況		4	計画通りに進めることができた。					
事業が計画的に進んでいるか								
市の関与		2	今後も市が実施するほうがよい。					
行政が関与する必要性について								
優先度		2	継続して実施する必要がある。					
事業の優先度は?								

## 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	047 法律相談事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令				事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
業務上の様々な問題に対し、顧問弁護士等からの適切な指導、助言等を受け、法に基づく事務執行のさらなる意識向上を図る。				各事務担当部署からの協議を受け、法的な課題解決に向けて、顧問弁護士等からの適切な指導、助言等を受ける。				
評価								
事業計画				活動実績				
顧問弁護士及び政策法務監への相談を適宜行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>顧問弁護士への法律相談の件数：10件</li> <li>政策法務監への法律相談の件数：134件</li> <li>政策法務監への法律相談のアポイントメント方法等のフロー図及び法律相談報告書の様式を作成し、庁内に周知を図り、運用した。</li> </ul>				
成果				課題				
顧問弁護士へ適宜相談を行うことで、高度な判断を要する案件についても素早い対応、問題解決が図れた。 また、早めに政策法務監に相談することで、大きな問題にならずに各部署の事業を円滑に進めることができた。								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	( 件 )						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	14.0	22.0	11.0	9.0	20.0	10.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

指標の概要							
3	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要							
4	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要							
5	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要							
コストの推移							
項目		平成30年度		令和1年度		令和2年度	
		(決算)		(決算)		(当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,296	1,439	1,512	0	0
事業費計		(千円)	1,296	1,439	1,512	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.20		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	1,412	1,357			
事業コスト		(千円)	2,708	2,796			
R02 年度 当初 積算 根拠	弁護士委託料 1,320,000円×1.10=1,452,000円 法律相談（都内） 2,494円×2人×12回=59,856円						
	予算の方向性	理由					
	維持						
方向性							
市民ニーズ		4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。				
市民ニーズと今後の見込み							
進捗状況		4	計画通りに進めることができた。				
事業が計画的に進んでいるか							
市の関与		2	今後も市が実施するほうがよい。				
行政が関与する必要性について							
優先度		2	継続して実施する必要がある。				
事業の優先度は？							

## 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	048 争訟等に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分	事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画					
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
市が当事者となる争訟等に対処するための法的な助言・指導を行うことにより、リスクコントロールを図る。				訴訟、不服申立て等の事務遂行をして適時・適宜な攻撃防御に資するための担当部署との調整、資料作成、弁護士との協議等に関する事務を行う。				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・口頭弁論等の裁判を適宜傍聴する。</li> <li>・争訟事案に対する助言、指導を適宜行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度の訴訟係属中の事案は、民事訴訟1件である。</li> <li>・争訟事案に対する助言・指導を行った。</li> </ul>				
成果				課題				
争訟事案について、政策法務監及び顧問弁護士と連携しながら法的な助言を行うことにより、市側の主張を的確に述べることができ、争訟事案の解決に寄与している。								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	(回)						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	11.0	7.0	12.0	4.0	1.0	3.0	0.0
	指標の概要	水戸地方裁判所及び東京高等裁判所での裁判						
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

指標の概要								
3	指標名	( )						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の概要								
4	指標名	( )						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の概要								
5	指標名	( )						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の概要								
コストの推移								
項目		平成30年度		令和1年度		令和2年度		
		(決算)		(決算)		(当初)		
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	200	8	25	0	0	
事業費計		(千円)	200	8	25	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.15	0.15			
		時間外勤務	(時間)	0.00	39.30			
	臨時職員等		(有無)	無	無			
人件費		(千円)	1,059	1,115				
事業コスト		(千円)	1,259	1,123				
R02 年度 当初 積算 根拠	訴訟等打合せ(都内) 2,494円×2人×5回=24,940円							
予算の方向性	理由							
維持								
方向性								
市民ニーズ		4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。					
市民ニーズと今後の見込み								
進捗状況		4	計画通りに進めることができた。					
事業が計画的に進んでいるか								
市の関与		3	法令等により、市の実施が定められている。					
行政が関与する必要性について								
優先度		2	継続して実施する必要がある。					
事業の優先度は?								

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報														
事務事業名	049 法令審査事務													
戦略プラン  総合戦略					担当部課 係名	総務部法務課								
					新規・継続	継続								
					事業分類	任意的事務								
予算科目	01-020101-13	法制・法務に要する経費												
要求区分		事業期間												
個別計画														
根拠法令														
概要														
事業の目的				事業の概要										
法令に基づく行政の原理の要請により、法令等を根拠として事務執行の基礎を確立する。 つくば市等が特定の事項を広く利害関係者や一般の者に知らせる。				<ul style="list-style-type: none"> <li>各担当部署からの法令審査事前協議書の提出を受け、法令審査を行い、政策の実現に資するとともに、適法かつ適正な事務運営を図る。</li> <li>法令審査に関しては条例等の例規のみならず、契約書や協定書をはじめ、各担当部署所管の事業に関して、あらゆる法的な観点からの協議を求められた場合に適宜審査する。</li> <li>つくば市公告式条例に基づき、掲示場に掲示する。</li> </ul>										
評価														
事業計画				活動実績										
<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署から提出された条例、規則等に係る法令審査事前協議書に基づき、担当部署との事前協議を実施し、速やかに法務課内における法令審査を行う。</li> <li>つくば市公告式掲示場への条例、規則等の掲示を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>法令審査受付件数 411件 【内訳】条例85件、規則140件、告示54件、訓令60件、企業管理規程66件、その他（基準等）6件</li> <li>つくば市公告式掲示場への掲示件数 1,255件 【内訳】条例71件、規則104件、告示969件、訓令19件、その他外部機関からの掲示依頼が92件あった。</li> <li>課員同士で相談・議論し、法制執務のスキルアップを図った。</li> </ul>										
成果				課題										
政策の実現に資するための条例、規則等を施行することができた。 公告式掲示場へ掲示することにより条例等を公布等するとともに、開発行為に関する工事の完了、税の公示送達、一般競争入札の公告等についても公表した。				審査件数が多い年度末などの繁忙期への対応										
改善目標（R02年度にむけて）														
職場内研修や課員同士で相談・議論することで、法制執務のスキルアップを図る。 年度内に制定又は改正を予定している条例等を調査し、事前に条例等の制定改廃の予定を把握することにより、年度末の集中を分散させ、法令審査事務の平準化を図る。														
指標の推移														
1	指標名	法令審査をした条例等数					( 件 ) 活動指標							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度 R02年度							
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0							
	実績	190.0	266.0	244.0	262.0	223.0	411.0 0.0							
2	指標名	つくば市公告式掲示場に掲示した条例等数					( 件 ) 活動指標							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度 R02年度							
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0							
	実績	1,535.0	2,068.0	1,640.0	1,599.0	1,658.0	1,255.0 0.0							

	指標の概要						
3	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
コストの推移							
項目			平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	
			(決算)	(決算)	(当初)	(当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	955	815	576	0	0
事業費計		(千円)	955	815	576	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	2.30	2.30		
	時間外勤務	(時間)		333.75	671.20		
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	17,061	17,253			
事業コスト		(千円)	18,016	18,068			
R02年度当初積算根拠	【旅費】 研修(都内) 2,580円×2日×4回=20,640円 【需用費】 事務用消耗品49千円、図書代118千円、加除式法規集追録代108千円、その他23千円 計298千円 【役務費】 コンシェルジュデスク情報通信料 7,400円×12月×1.10=97,680円 【備品購入費】 (図書備品) 15,000円×1.10+13,000×1.10=30,800円 【負担金補助及び交付金】 (講習会受講料) 31,900円×4回=127,600円						
	予算の方向性	理由					
	維持						
方向性							
市民ニーズ		4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。				
市民ニーズと今後の見込み							
進捗状況		4	計画通りに進めることができた。				
事業が計画的に進んでいるか							
市の関与		3	法令等により、市の実施が定められている。				
行政が関与する必要性について							
優先度		2	継続して実施する必要がある。				
事業の優先度は?							

## 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報							
事務事業名	050 公平委員会共同設置負担金支出						
戦略プラン				担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略				新規・継続	継続		
				事業分類	任意的事務		
				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
予算科目	01-020101-17  公平委員会共同設置に要する経費				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 実行		
個別計画					<input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令				事業体制	職員のみ		
				市長公約			

概要

事業の目的	事業の概要
つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市及び新治地方広域事務組合で共同設置している公平委員会に負担金を支出する。	・つくば市等公平委員会を共同設置する団体として負担金を支出する。

評価

事業計画	活動実績
・負担金544,000円を支出する。	・負担金544,000円を支出した。

成果

負担金544,000円を支出したことにより、つくば市等公平委員会の運営を行うことができた。

## 改善目標（R02年度にむけて）

## 指標の推移

	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の概要							
3	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要							
4	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要							
5	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要							
コストの推移							
項目		平成30年度		令和1年度		令和2年度	
		(決算)		(決算)		(当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	511	544	564	564	0
事業費計		(千円)	511	544	564	564	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.05	0.05		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
		臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	353	340			
事業コスト		(千円)	864	884			
R02 年度 当初 積算 根拠	【負担金補助及び交付金】 職員数1,845人×300円+均等割10,000円=564千円						
	予算の方向性	理由					
	維持						
方向性							
市民ニーズ		3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。				
市民ニーズと今後の見込み							
進捗状況		4	計画通りに進めることができた。				
事業が計画的に進んでいるか							
市の関与		2	今後も市が実施するほうがよい。				
行政が関与する必要性について							
優先度		2	継続して実施する必要がある。				
事業の優先度は?							

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	051 政治倫理審査会の運営事務							
戦略プラン				担当部課 係名	総務部法務課			
総合戦略				新規・継続	継続			
				事業分類	法定+任意			
予算科目	01-020101-19	政治倫理審査会に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	つくば市政治倫理審査会条例、つくば市議会議員政治倫理条例、つくば市長等政治倫理条例			事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的	事業の概要							
条例に基づく資産等報告書の審査、市民からの調査請求に係る調査等を行う附属機関を設置して、政治倫理の確立に資する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産等報告書を審査し、その結果を報告する。</li> <li>・市民からの調査請求に係る調査及び回答に関する事務を行う。</li> <li>・市長の諮問に対する答申及び市長への建議に関する事務を行う。</li> <li>・市民からの資産等報告書閲覧の申請に関する事務を行う。</li> </ul>							
評価								
事業計画	活動実績							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治倫理審査会を開催</li> <li>・所定の期間内に市長、副市長及び教育長並びに市議会議員に係る資産等報告書の審査を終了し、審査報告書を作成して審査結果を市長及び議長に報告</li> <li>・資産等報告書及び審査報告書（議員を除く。）の要旨を市報に掲載</li> </ul>	7月 第1回、第2回政治倫理審査会開催	8月 資産等報告書の要旨（議員を除く。）を市報に掲載	第3回政治倫理審査会開催（審査終了）	審査報告書を作成し、審査結果を市長及び議長に報告	10月 審査報告書の要旨（議員を除く。）を市報に掲載	資産等報告書の閲覧の申請はなかった。		
成果		課題						
政治倫理審査会を運営することにより、公正で開かれた市政の発展に寄与した。								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	32.0	32.0	31.0	31.0	32.0	32.0	0.0
	実績	32.0	32.0	31.0	31.0	32.0	32.0	0.0
	指標の概要	審査の件数						
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

指標の概要							
3	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要							
4	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要							
5	指標名	( )					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要							
コストの推移							
項目		平成30年度		令和1年度		令和2年度	
		(決算)		(決算)		(当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	183	174	280	0	0
事業費計		(千円)	183	174	280	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.30		
		時間外勤務	(時間)	6.00	9.25		
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	2,133	2,058			
事業コスト		(千円)	2,316	2,232			
R02 年度 当初 積算 根拠	報酬：政治倫理審査会委員報酬8,000円×7人×4日 224,000円 旅費：費用弁償2,000円×7人×4日 56,000円						
	予算の方向性	理由					
維持							
方向性							
市民ニーズ		3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。				
市民ニーズと今後の見込み							
進捗状況		4	計画通りに進めることができた。				
事業が計画的に進んでいるか							
市の関与		3	法令等により、市の実施が定められている。				
行政が関与する必要性について							
優先度		-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。				
事業の優先度はどうか							

## 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報							
事務事業名	052 公平委員会の管理運営事務						
戦略プラン				担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略				新規・継続	継続		
				事業分類	法定+任意		
				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
予算科目	07-010101-11	公平委員会に要する経費			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 実行		
個別計画					<input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令	地方自治法			事業体制	職員のみ		
	市長公約						

概要

事業の目的	事業の概要
<p>職員からの不服申立て、措置要求、苦情相談等に対し、適切に処理することにより、公平公正な人事行政の確立に資する。</p> <p>公平委員の知識と技能向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員に係る勤務条件に関する措置要求の審査、判定等の措置及び不利益処分に係る不服申立てに対する裁決又は決定に関する事務執行を補助する。</li> <li>・職員からの苦情相談の処理に関する事務執行を補助する。</li> <li>・つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市及び新治地方広域事務組合で構成する共同設置による公平委員会</li> </ul>

評価

事業計画	活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会関東支部、茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回出席する。</li> <li>・担当者会議を年1回以上を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・懲戒免職処分に係る審査請求 1件</li> <li>・苦情相談 1件</li> <li>・管理職員等の範囲を定める規則の一部改正を行った。職員団体の役員の変更等の届出について登録を行った。</li> <li>・公平委員会の知識と技能向上のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会関東支部、茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回（延べ8日間）出席した。</li> <li>・担当者会議 1回</li> </ul>

成果

審査請求及び苦情相談について、適切に処理することができ、公平公正な人事行政に資することができた。規則の改正等を行い、公平公正な活動ができる環境を整備した。

委員が研究会等に参加しやすいようにバックアップし、多くの参加機会を得たことで、委員の知識と技能向上を図ることができた。

## 改善目標（R02年度にむけて）

For more information about the study, please contact Dr. John Smith at (555) 123-4567 or via email at [john.smith@researchinstitute.org](mailto:john.smith@researchinstitute.org).

## 指標の推移

1	指標名	措置要求、不服申立て及び苦情相談の対応数(件)						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	2.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

指標の概要											
3	指標名	( )									
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度				
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
指標の概要											
4	指標名	( )									
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度				
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
指標の概要											
5	指標名	( )									
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度				
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
指標の概要											
コストの推移											
項目		平成30年度		令和1年度		令和2年度					
		(決算)		(決算)		(当初)					
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	0				
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	0				
	地方債	(千円)	0	0	0	0	0				
	その他	(千円)	676	0	0	0	0				
	一般財源	(千円)	0	919	1,011	0	0				
事業費計		(千円)	676	919	1,011	0	0				
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.20						
	時間外勤務	(時間)		0.00	0.00						
	臨時職員等	(有無)	無	無							
人件費		(千円)	1,412	1,357							
事業コスト		(千円)	2,088	2,276							
R02年 度当 初積 算根 拠	委員長及び委員報酬 570千円 旅費 170千円 消耗品費 54千円 郵便料 5千円 委託料 1千円 有料道路通行料 7千円 図書備品 13千円 負担金 190千円 積立金 1千円										
	予算の方向性		理由								
	維持										
方向性											
市民ニーズ						3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。				
市民ニーズと今後の見込み											
進捗状況						4	計画通りに進めることができた。				
事業が計画的に進んでいるか											
市の関与						3	法令等により、市の実施が定められている。				
行政が関与する必要性について											
優先度						-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。				
事業の優先度はどうか											